

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2008年版）』
（Education at a Glance）の概要について

経済協力開発機構（OECD）は、各国政府等の政策的検討に資することを目的とし、加盟国（30カ国）の協力を得て「国際教育指標」の開発を行っており、その成果の一部として『図表でみる教育』（Education at a Glance）を1992年からほぼ毎年公表しています。今般、9月9日に『図表でみる教育 OECDインディケータ（2008年版）』が公表されました。

1. 経済協力開発機構「国際教育指標事業」について

経済協力開発機構（OECD）国際教育指標事業は、世界各国の教育制度や政策について、共通の枠組みの中で比較対照することができる指標を開発し、各国の教育政策の形成に役立てることを目的としたOECD事業の一つであり、OECDの教育事業の中でも最優先課題の一つに数えられています。

2. 『図表でみる教育』の刊行について

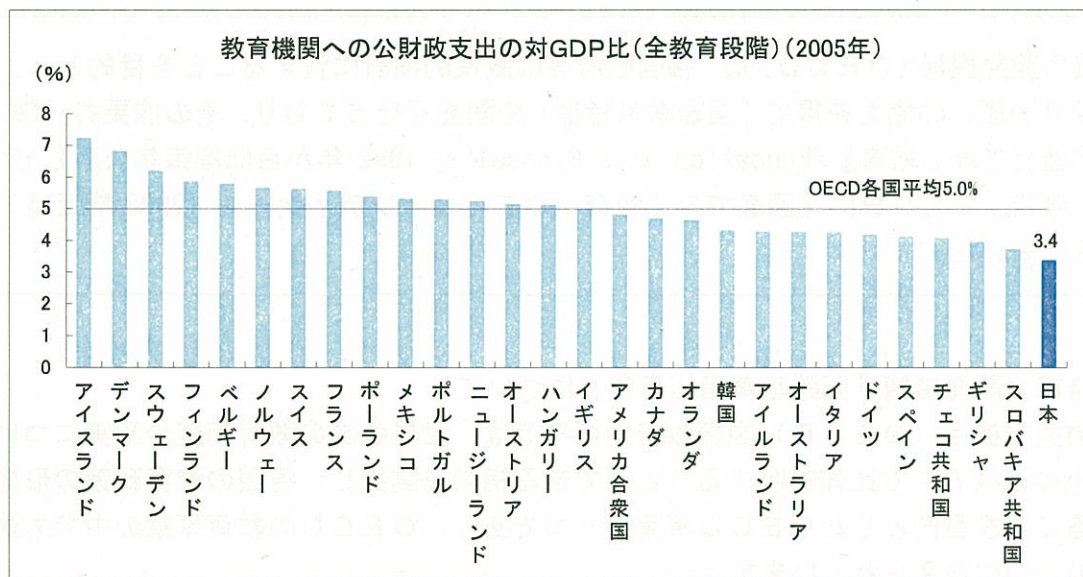
国際教育指標事業の成果の一つとして公表されている『図表でみる教育 OECDインディケータ（2008年版）』には、国際比較が可能な最新のインディケータ（指標）を掲載しており、教育の成果、教育への支出と人的資源、在学状況、教育環境などに関する情報が4つのテーマ別各章で表や図を用い、指標化されています。

OECD「図表でみる教育」(2008年版)の公表について

(概 要)

1 教育機関に対する支出の対GDP比(全教育段階)

- 日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は前年と比較して0.1%低下。順位も、OECD加盟国の28か国中28位に低下。
- 米・英・仏では公財政支出の増加をGDPの増加が上回ったため、対GDP比は前年から低下した。



【全教育段階】

(%)

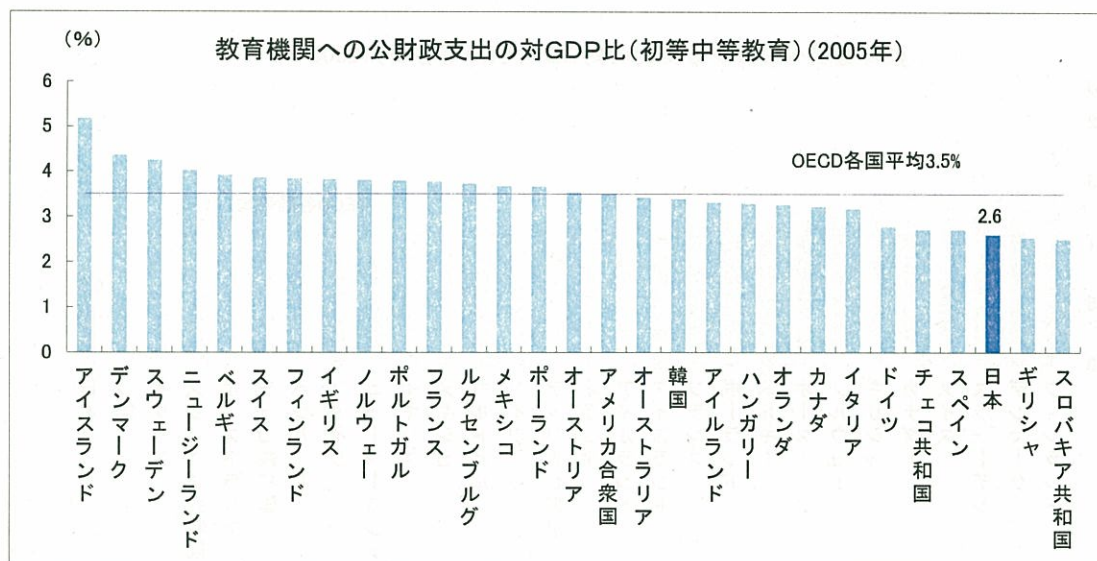
	2008年版 (2005年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	3.4	1.5	4.9
アメリカ合衆国	4.8	2.3	7.1
イギリス	5.0	1.2	6.2
フランス	5.6	0.5	6.0
ドイツ	4.2	0.9	5.1
OECD平均	5.0	0.8	5.8

2007年版 (2004年)		
公財政	私費負担	合計
3.5	1.2	4.8
5.1	2.3	7.4
5.0	1.0	5.9
5.7	0.4	6.1
4.3	0.9	5.2
5.0	0.7	5.7

(注) 日本及びイギリスの私費負担が前年と比較して上昇しているが、データの算出方法を変更した影響が大きく、前年の数値と比較することはできない。

2 教育機関に対する支出の対GDP比(初等中等教育)

- 日本の公財政支出の対GDP比は前年と比較して0.1%低下。初等中等教育段階の公財政支出はOECD加盟国の29か国中27位(前年から変わらず)。
- 日本の公財政支出は前年から約2,000億円減少した。主たる要因は以下のとおり。
 - ・ 公立学校における教職員数の減少に伴う給与の減(△619億円)
 - ・ 公立学校における退職者数の減少に伴う退職・死傷手当の減(△551億円)
 - ・ 公立学校における資本的支出の減(△791億円)



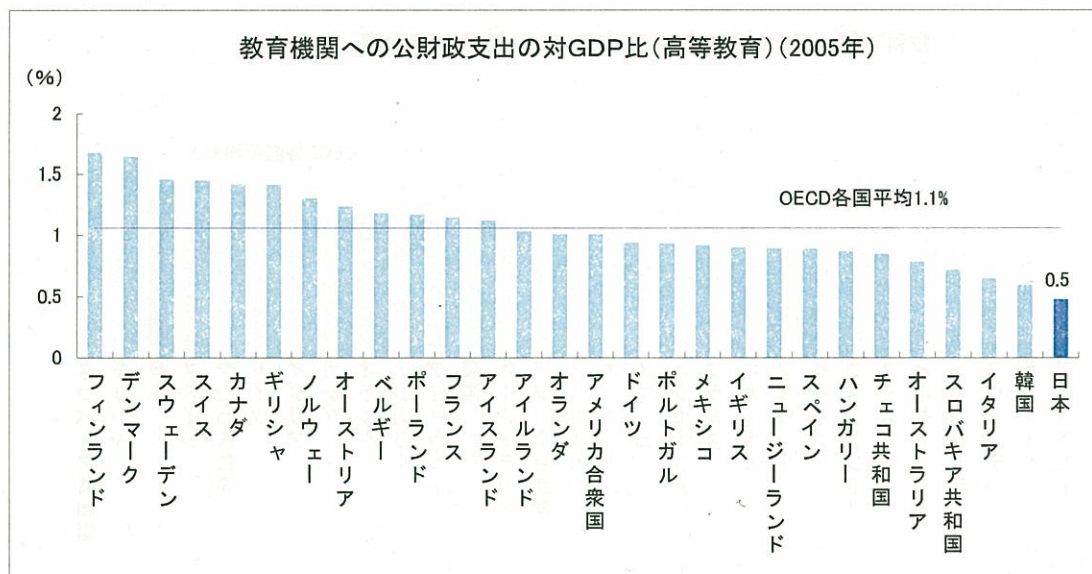
【初等中等教育】

	2008年版 (2005年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	2.6	0.3	2.9
アメリカ合衆国	3.5	0.3	3.8
イギリス	3.8	0.8	4.6
フランス	3.8	0.2	4.0
ドイツ	2.8	0.6	3.4
OECD平均	3.5	0.3	3.8

	2007年版 (2004年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	2.7	0.3	2.9
アメリカ合衆国	3.7	0.4	4.1
イギリス	3.8	0.6	4.4
フランス	3.9	0.2	4.1
ドイツ	2.8	0.6	3.5
OECD平均	3.6	0.3	3.8

3 教育機関に対する支出の対GDP比(高等教育)

- 日本の公財政支出の対GDP比は前年から変化していないが、順位はOECD加盟国の28か国中28位に低下。
- 日本の公財政支出は前年から約2,590億円減少した。主たる要因は以下のとおり。
 - ・ 国立大学における前年度からの施設整備費の繰越の減(△1,600億円)
 - ・ 改革推進公共投資の終了に伴う施設費の減(△1,100億円)



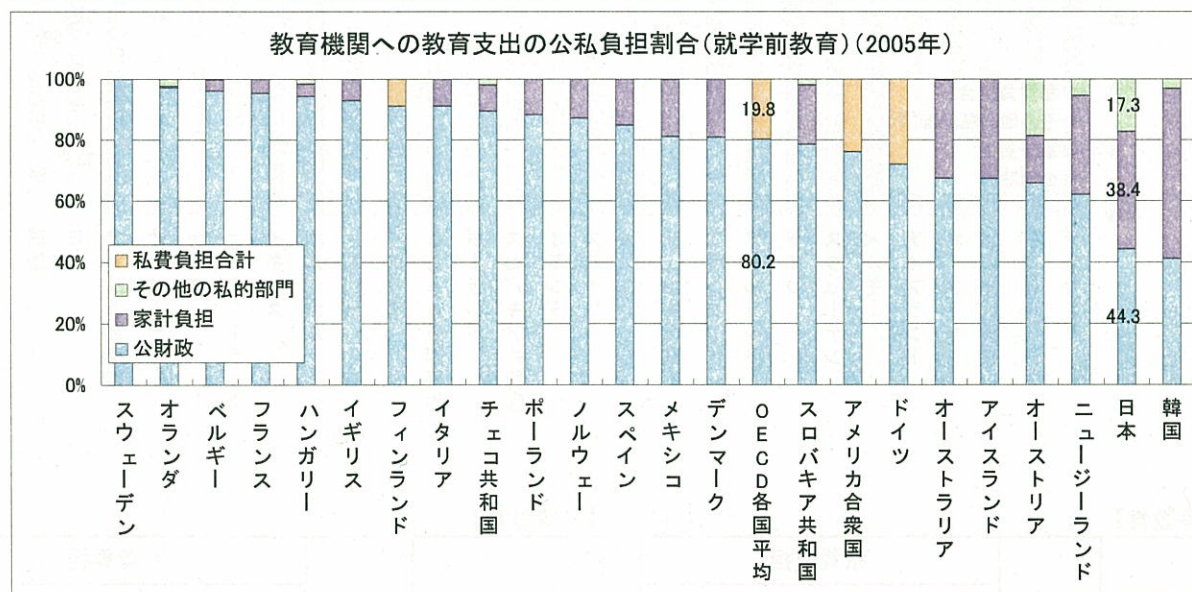
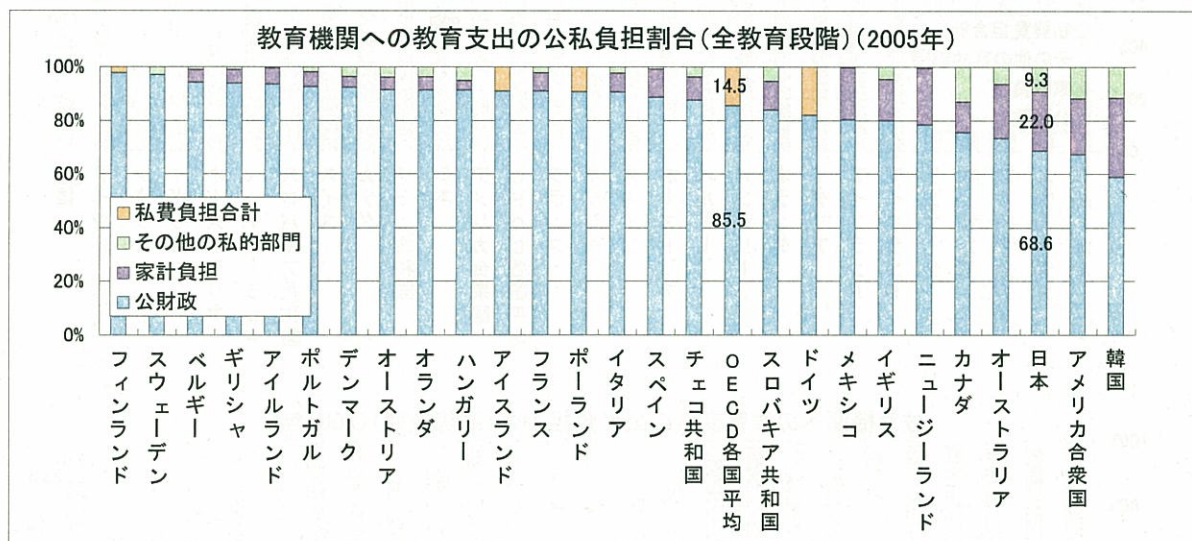
【高等教育】

	2008年版 (2005年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	0.5	0.9	1.4
アメリカ合衆国	1.0	1.9	2.9
イギリス	0.9	0.4	1.3
フランス	1.1	0.2	1.3
ドイツ	0.9	0.2	1.1
OECD平均	1.1	0.4	1.5

2007年版 (2004年)		
公財政	私費負担	合計
0.5	0.8	1.3
1.0	1.9	2.9
0.8	0.3	1.1
1.2	0.2	1.3
1.0	0.1	1.1
1.0	0.4	1.4

4 教育支出の公私負担割合

- 教育機関に対する教育支出の公私負担割合のうち、初等中等教育における私費負担割合はOECD平均と同程度であるが、就学前教育及び高等教育においてそれぞれ55.7%、66.3%となっており、OECD平均の19.8%、26.9%と比較して高い割合となっている。内訳をみると、家計負担がそれぞれ38.4%、53.4%となっており、教育支出全体の中で大きな割合を占めている。



【全教育段階】

(%)

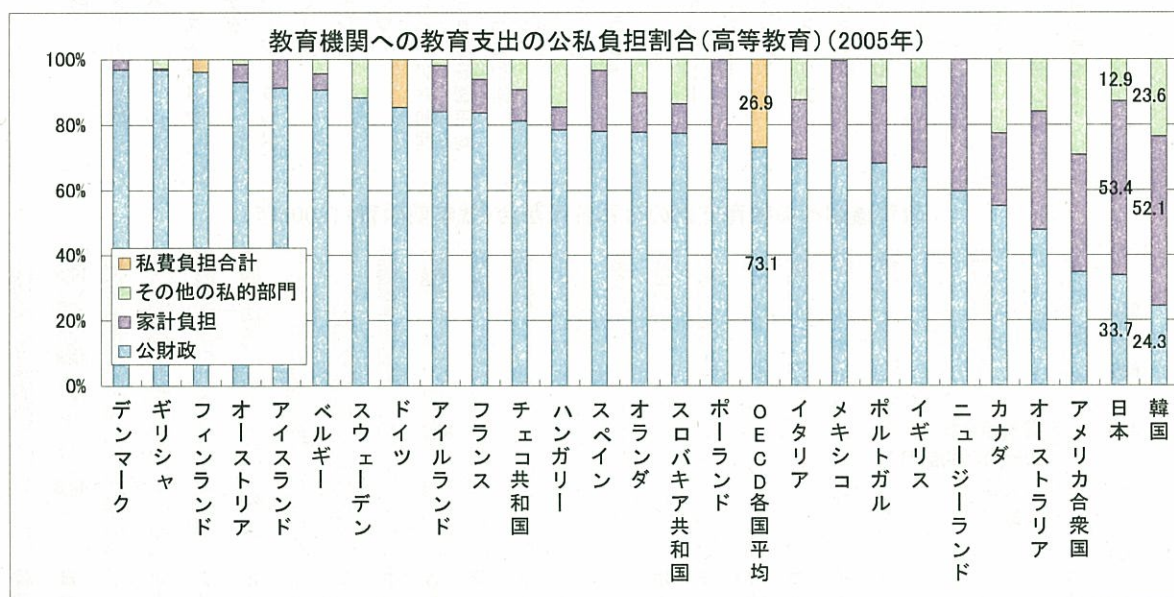
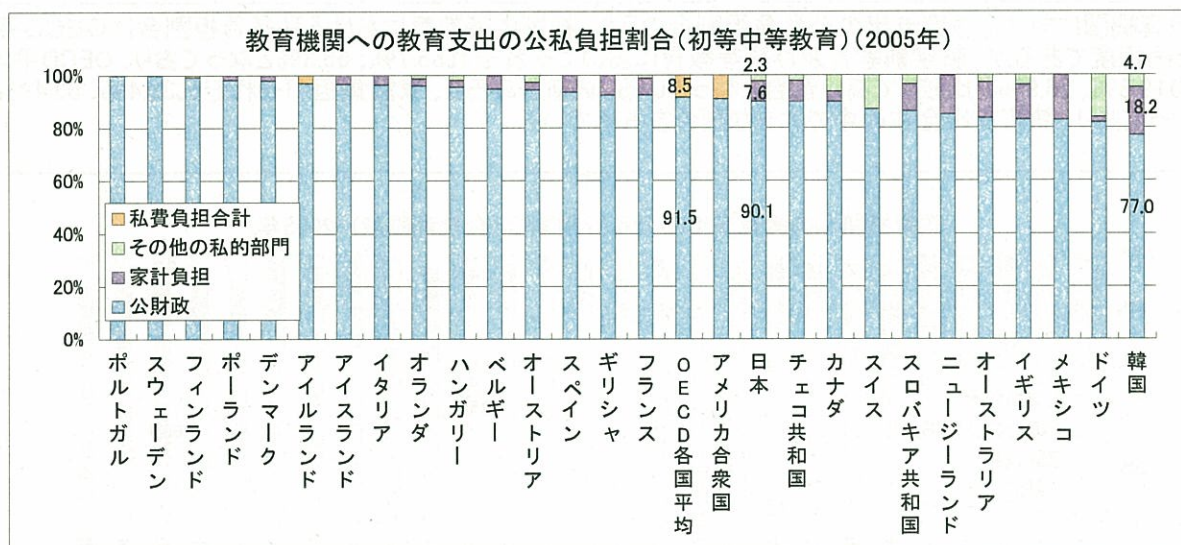
	公財政	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	68.6	31.4	22.0	9.3
アメリカ合衆国	67.3	32.7	20.8	11.9
イギリス	80.0	20.0	15.3	4.7
フランス	90.8	9.2	6.9	2.2
ドイツ	82.0	18.0	x	x
OECD平均	85.5	14.5	-	-

【就学前教育】

(%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	44.3	55.7	38.4	17.3
アメリカ合衆国	76.2	23.8	x	x
イギリス	92.9	7.1	7.1	n
フランス	95.5	4.5	4.5	n
ドイツ	72.1	27.9	x	x
OECD平均	80.2	19.8	-	-

(注) 「x」は私費合計に含むことを、「n」は0または無視できる数値であることを示す。



【初等中等教育】

(%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	90.1	9.9	7.6	2.3
アメリカ合衆国	91.0	9.0	x	x
イギリス	83.0	17.0	13.1	3.9
フランス	92.5	7.5	6.2	1.3
ドイツ	81.8	18.2	2.1	16.1
OECD平均	91.5	8.5	-	-

【高等教育】

(%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	33.7	66.3	53.4	12.9
アメリカ合衆国	34.7	65.3	36.1	29.2
イギリス	66.9	33.1	24.6	8.4
フランス	83.6	16.4	10.3	6.1
ドイツ	85.3	14.7	x	x
OECD平均	73.1	26.9	-	-

(注)「x」は私費合計に含むことを示す。